

# 中学生における登校への動機づけによる学校生活と不登校傾向との関連性の違い

## Difference in Relationship between School Life and School Refusal Tendency by Motivation to Going to School among Junior High School Students

五十嵐 哲 也\* 茅 野 理 恵\*\*  
IGARASHI Tetsuya CHINO Rie

本研究は、中学生の不登校傾向の増減に対し、学校生活のどのような側面が関連しているのかについて、登校への動機づけの観点から検討した。その際、登校への動機づけに関しては、自己決定性の程度を考慮して検討した。その結果、まず、学校生活と不登校傾向との関連性は登校への動機づけによって左右されていることが示され、登校への動機づけの状況を踏まえて学校生活と不登校傾向との関連を検討する必要性が確認された。さらに、自己決定性の程度を考慮に入れ、不登校傾向と学校生活との関連性をより詳細に検討したところ、自己決定性が低い群に関してのみ、「教師との関係」との間に有意な正の相関関係があることが明らかとなった。加えて、自己決定性が低い群に関しては、「学業」が不登校傾向と関連しないことも示された。以上より、登校への動機づけの自律性の程度によって、不登校傾向を低減させる支援は異なる可能性が示唆された。

キーワード：不登校傾向、登校への動機づけ、学校生活、中学生

### 問題と目的

今なお、約12万人前後の小中学生が不登校の状態にあり、このうち小学生の50.3%、中学生の42.2%が調査年度において新規に不登校に至った児童生徒であると報告されている（文部科学省, 2018）。このことから、不登校への支援には、継続して不登校状態にある子どもに対するものと、新規に不登校に至らせないためのものの双方の観点が必要であり、不登校に関する調査研究協力者会議（2016）は、特に予防的支援には魅力あるよりよい学校づくりが重要であることなどを提起している。その上で、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2017）は、不登校予防には「教師が主導して子どもの安心感を育てていく取組み」「児童生徒が主体的に（日々の授業や行事の中で）活躍して互いに認め合うような取組み」のいずれもが必要であると述べており、子どもたちの日々の学校生活経験の見直しが不登校予防に結び付くことを示唆している。この点に関し、江村・大久保（2012）は、学校における子どもたちの多様な生活経験は、地域特性を考慮しても「教師との関係」「友人との関係」「学業」にまとめられるとされる。ところが、大久保（2005）は、これらの学校生活経験のうち「友人との関係」は全ての学校において学校適応に影響を与えるものである一方、「教師との関係」は学校適応に負の影響を与えることもあったり、「学業」は学校適応に良好な影響を与えることも無関係なこともあったりすると指摘している。したがって、子どもたちが経験する学校生活の諸側面が不登校の予防にどのような影響を与えるかについては、より詳細な検討が必要であると言えよう。

その際、そもそも登校に向かう動機づけについて考慮に入れることは、重要であると考えられる。それは、登校すること自体を積極的に捉えている子どもとそうでない子どもでは、登校後の学校生活の経験の仕方や意識が異なると推測されるためである。例えば、嫌々ながら登校している子どもは、「友人との関係」「教師との関係」においてよい経験を積んでも「学校に行きたい気持ち」が高まりにくいかもしれないが、登校に積極的な意義を見出している子どもは、日々の「学業」経験も楽しみ、登校意欲に結び付けている可能性もある。このように、子ども自身が有する登校への動機づけの状況は、不登校傾向を左右する大きな影響因であると推測される。

この点に関し、五十嵐・茅野（2018a）は、小中学生を対象として、自己決定理論（Ryan & Deci, 2000）に則った登校への動機づけ尺度を開発している。それによれば、小中学生の登校への動機づけは、「外的理由」（項目例：行かないと親がおこるから）、「取入れの理由」（項目例：ずる休みしていると思われたくないから）、「同一化的理由」（項目例：学校に行くことは自分のためになるから）、「内発的理由」（項目例：学校が楽しいから）に分類され、自己決定性の低いものから高いものへと連続的に布置されることが確認されている。そして、五十嵐・茅野（2017; 2018b）は、小中学生における自己決定性の低い動機づけが、あらゆる不登校傾向を高めることを指摘している。また、茅野・五十嵐（2017; 2018）は、小中学生の自己決定性の高い動機づけは、実際の欠席日数や遅刻日数と負の関連を示すことを明らかにしている。このように、登校への動機づけと、登校行動や不登校傾向とどのように関連するかは明らかとなりつつあ

る。しかし、不登校傾向と学校生活経験との関連性が、登校への動機づけによって左右される可能性については検討されたことがなく、子どもたちの登校をめぐる複雑な意識を、より詳細に検討する必要がある。

とりわけ、自己決定理論に則った動機づけ研究では、複数の動機づけを総合的に検討する視点から検証がなされているものがあることに注目する必要がある。すなわち、1つの活動に対してもいくつかの理由が複合的に働くことが想定されるため、それらの相互のバランスに基づいて行動が生起している可能性があり、複数の動機づけをもとに個人の動機づけのあり方を記述する必要性が指摘されている（岡田・中谷, 2006）。この点に関し、Grolnick & Ryan (1989) などは、Relative Autonomy Index (RAI) を算出することによって、それを一次元の指標に変換して用いる試みを行っている。これは、動機づけの自己決定性の程度を算出するため、動機づけの下位尺度に重みづけをした合成変数であり、 $(-2 \times \text{外的理由}) + (-1 \times \text{取入的的理由}) + (1 \times \text{同一化的理由}) + (2 \times \text{内発的的理由})$  という計算式で算出されるものである。岡田 (2005) は、友人関係への動機づけを検討する上で RAI を算出し、下位尺度を用いた検討では「自己決定性の低い動機づけの平均値は低く、自己決定性の高い動機づけの平均値は高くなる」という傾向があったにもかかわらず、RAI ではそのような歪みが生じにくいと指摘している。その上で、下位尺度のみならず RAI をともに検討することの有効性を述べている。よって、RAI による動機づけの自己決定性の程度の検討は重要であると推測されるものの、これまで登校への動機づけに関しては、RAI を用いての検討は行われておらず、検証の余地がある。

そこで、本研究では、小中学生の不登校傾向の増減に対し、学校生活のどのような側面が関連しているのかを明らかにすることを目的とする。その際、登校への動機づけについて RAI の観点に注目し、その動機づけの自己決定性の程度ごとに、どのような学校生活が不登校傾向を減少させる可能性があるかを検討する。

## 方法

### 1. 対象

A 県内の中学校 2 校に通う 1～3 年生 706 名（1 年生男子 103 名、1 年生女子 120 名、2 年生男子 124 名、2

年生女子 118 名、3 年生男子 123 名、3 年生女子 118 名）を対象とした。平均年齢は 13.64 歳であった。

## 2. 内容

フェイスシートで学年、年齢、性別を尋ねた後、以下の項目を尋ねた。

### (1) 登校への動機づけ尺度（五十嵐・茅野, 2018a）

自己決定理論に則って、小中学生の登校への動機づけを測定する尺度である。「外的理由」「取入的的理由」「同一化的理由」「内発的的理由」から成り、計 12 項目である。

### (2) 不登校傾向尺度（五十嵐, 2015）

小中学生の多様な不登校傾向の様相を測定する尺度である。「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享乐的活動の優先傾向」「心理的な不調傾向」から成り、計 12 項目である。

### (3) 学校生活尺度（大久保, 2010）

地域特性などによらず多くの子どもが経験する学校生活の状況を測定する尺度である。「教師との関係」「友人との関係」「学業」から成り、計 20 項目である。

## 3. 時期と手続き

2016 年 10 月上旬～12 月中旬に、学級内で調査協力者である担任が無記名で一斉に実施し、その場で回答・回収された。

なお、実施に際しては、各学校長に対して、調査への協力は任意であることや、協力の有無によって何ら不利益は被らないこと、結果の公表に際しては個人や学校が特定されないよう配慮すること、調査用紙を厳重に保管すること、同意は随時撤回できることを説明し、文書によって協力への同意を得た。また、調査用紙のフェイスシートにおいても、中学生向けに同様の文言を明記した。

## 結果

### 1. 登校への動機づけと不登校傾向・学校生活との関連

登校への動機づけは、不登校傾向や学校生活に対する認知とどのように関連しているのかを検討するために、相関係数を算出した。

その結果（Table 1）、同一化的理由および内発的理

Table 1 登校への動機づけと不登校傾向・学校生活との関連

	外的理由	取入的的理由	同一化的理由	内発的的理由
【不登校傾向】				
全般的な登校意欲の喪失傾向	.58 ***	.25 ***	-.48 ***	-.64 ***
享乐的活動の優先傾向	.36 ***	.13 ***	-.28 ***	-.25 ***
心理的な不調傾向	.41 ***	.46 ***	-.17 ***	-.36 ***
【学校生活】				
教師との関係	-.27 ***	-.02	.53 ***	.53 ***
友人との関係	-.33 ***	-.19 ***	.41 ***	.62 ***
学業	-.38 ***	-.08 *	.57 ***	.51 ***
				* $p < .05$ *** $p < .001$

は、全ての不登校傾向下位尺度と弱～中程度の有意な負の相関関係が認められた ( $r = -.17 \sim -.64, p < .001$ )。ほか、全ての学校生活下位尺度と中程度の有意な正の相関関係が認められた ( $r = .41 \sim .62, p < .001$ )。一方、外的理由および取入的理由は、全ての不登校傾向下位尺度と弱～中程度の有意な正の相関関係が認められた ( $r = .13 \sim .58, p < .001$ )。また、外的理由は、全ての学校生活下位尺度と弱程度の有意な負の相関関係が認められた ( $r = -.27 \sim -.38, p < .001$ )。取入的理由は、学校生活下位尺度のうち、友人との関係および学業についてのみ、弱程度の有意な負の相関関係が認められた ( $r = -.08 \sim -.19, p < .001$ )。

## 2. 学校生活と不登校傾向との関連

次に、学校生活と不登校傾向との関連について検討することとした。ただし、Table 1 で示したように、登校への動機づけは、いくつかの学校生活と不登校傾向の双方と関連が認められている。そこで、学校生活と不登校傾向との単純相関分析のみならず、登校への動機づけを統制変数とした偏相関分析を行うこととした。

その結果 (Table 2), 「全般的な登校意欲の喪失傾向」は、単純相関分析において全ての学校生活と有意な負の相関を示した ( $r = -.44 \sim -.46, p < .001$ ) が、偏相関分析においては「教師との関係」 ( $r = -.12, p < .001$ )、「学業」 ( $r = -.09, p < .05$ ) との間において有意な結果が得られた。「享乐的活動の優先傾向」は、単純相関分析において「教師との関係」 ( $r = -.28, p < .001$ )、「学業」 ( $r = -.32, p < .001$ ) と有意な負の相関を示したが、偏相関分析においては「教師との関係」 ( $r = -.13, p < .001$ )、「学業」 ( $r = -.14, p < .001$ ) については有意な負の相関を示し、「友人との関係」との間には有意な正の相関を示した ( $r = .26, p < .001$ )。「心理的な不調傾向」は、単純相関分析において全ての学校生活と有意な負の相関を示した ( $r = -.16 \sim -.47, p < .001$ ) が、偏相関分析においては「友人との関係」との間のみ有意な結果が得られた ( $r = -.29, p < .001$ )。

## 3. RAI の算出

以上の分析結果から、不登校傾向の増減と学校生活との関連について、登校への動機づけが関与していることが確認された。よって、それらの関連性をより詳細に検討するため、RAI の考え方をを用いることとし、それに

基づいて算出される自己決定性の程度の違いによって、学校生活と不登校傾向との関連の仕方がどのように異なるかを検討することとした。

そこで、まず、先に示した RAI 算出のための計算式に基づき、各個人の RAI 得点を算出した。取り得る値の範囲は、 $-9 \sim +9$  である。しかしながら、実際には  $-8 \sim +9$  の範囲であった。

## 4. RAI と不登校傾向・学校生活との関連

次に、登校への動機づけは、不登校傾向や学校生活に対する認知とどのように関連しているのかという点について、RAI の観点から検討することとした。そこで、RAI と、学校生活および不登校傾向とのピアソンの積率相関係数を算出した (Table 3)。

Table 3 RAI と不登校傾向・学校生活との関連

	RAI
【不登校傾向】	
全般的な登校意欲の喪失傾向	-.72 ***
享乐的活動の優先傾向	-.40 ***
心理的な不調傾向	-.49 ***
【学校生活】	
教師との関係	.38 ***
友人との関係	.41 ***
学業	.47 ***
	*** $p < .001$

その結果、RAI はすべての不登校傾向と有意な負の相関関係を示す ( $r = -.40 \sim -.72, p < .001$ )。一方、すべての学校生活に対する認知と有意な正の相関関係を示していた ( $r = .38 \sim .47, p < .001$ )。

## 5. RAI による対象者の群分け

つづいて、算出された RAI 得点をもとに、対象者を群分けすることとした。群分けにあたっては、まず RAI が負の値である者を抽出した。その後、RAI の正の値の中央値である 4.5 を基準に対象者をさらに群分けした。その結果、RAI が負の値である者 (外的動機づけ傾向群) が 96 名、RAI が 0.0 以上 4.5 未満である者 (内的動機づけ傾向低群) が 269 名、RAI が 4.5 以上 9.0 である者 (内的動機づけ傾向高群) が 341 名であった。

## 6. RAI 群による学校生活と不登校傾向との関連の違い

以上により抽出した群ごとに、学校生活と不登校傾向

Table 2 学校生活と不登校傾向との相関分析および偏相関分析結果  
(上段：登校への動機づけを統制した偏相関分析結果 下段：相関分析結果)

	全般的な登校意欲の喪失傾向	享乐的活動の優先傾向	心理的な不調傾向
教師との関係	-.44 ***	-.28 ***	-.16 ***
	-.12 ***	-.13 ***	.03
友人との関係	-.44 ***	.00	-.47 ***
	-.02	.26 ***	-.29 ***
学業	-.46 ***	-.32 ***	-.22 ***
	-.09 *	-.14 ***	-.03

\*  $p < .05$  \*\*\*  $p < .001$



Table 4 RAI 群による学校生活と不登校傾向との関連の違い

	上段: 外的動機づけ傾向群 中段: 内的動機づけ傾向低群 下段: 内的動機づけ傾向高群		
	全般的な登校意欲の喪失傾向	享樂的活動の優先傾向	心理的な不調傾向
教師との関係	-.11	-.27 **	.21 *
	-.23 ***	-.08	.07
	-.35 ***	-.21 ***	-.08
友人との関係	-.20 *	.35 ***	-.39 ***
	-.16 **	.24 ***	-.28 ***
	-.21 ***	.09 †	-.32 ***
学業	-.15	-.08	.03
	-.18 **	-.20 **	-.04
	-.30 ***	-.25 ***	.04
† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$			

とのピアソンの積率相関係数を算出した (Table 4)。その結果、友人との関係は、RAI の程度に関わらず、「全般的な登校意欲の喪失傾向」「心理的な不調傾向」と負の相関関係にあり、一方で「享樂的な活動の優先傾向」と正の相関関係にあることが明らかとなった。さらに、学業は RAI が低い場合には不登校傾向に関与せず、内的動機づけ傾向低群および内的動機づけ傾向高群において、「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享樂的な活動の優先傾向」と負の相関関係にあることが示された。また、RAI が低い場合には、教師との関係は「享樂的活動の優先傾向」と負の相関関係にあるが、同時に「心理的な不調傾向」と正の相関関係にあることも示された。

## 考察

### 1. 不登校傾向・学校生活の関連におよぼす登校への動機づけの影響について

本研究の目的は、中学生の不登校傾向の増減に対し、学校生活のどのような側面が関連しているのかについて、登校への動機づけの観点から検討することであった。とりわけ、登校への動機づけに関しては、自己決定性の程度を表す RAI の観点から検討を行った。

まず、登校への動機づけと不登校傾向、学校生活の間の関係性を検討したところ、三者間には有意な正または負の相関関係が認められていた。そこで、学校生活と不登校傾向との関連について、登校への動機づけを統制変数とした偏相関分析を実施したところ、統制を加えない場合とは相当異なる結果が得られた。このことは、学校生活と不登校傾向との関連性は登校への動機づけによって左右されているものであることを示している。よって、登校への動機づけの状況を踏まえて、学校生活と不登校傾向との関連を検討する必要性が確認された。

特に、「心理的な不調傾向」については、単純相関分析の結果では「友人との関係」のみが負の相関関係を示していたが、登校への動機づけを統制した偏相関分析結果からは「教師との関係」「学業」も負の相関関係を示していることが明らかとなった。このことは、気分の落

ち込みなどの心理的課題を伴う不登校傾向の子どもに対しても、教師からの働きかけや、日常的な学業での成功経験が登校意欲の回復に効果的である可能性を示唆している。この点に関して、山本 (2007) は、身体症状が前面に出ている不登校の子どもに対しては、気持ちを支えるなどの教師の支援が有効であると述べており、本研究の結果を一部支持するものであると言える。さらに、五十嵐 (2011) は、学業に関する学校生活スキルが「精神・身体症状を伴う不登校傾向」に関与していると述べており、本研究の結果と一致する。したがって、比較的重篤な状態であると推測される不登校傾向であっても、日々の学校教育活動の中で不登校に対する予防的アプローチができる可能性が確認されたと言えよう。特に、「教師との関係」「学業」は他の不登校傾向とも有意な負の相関関係にあることが示されており、これらの学校生活経験の充実が登校意欲に結び付くことが示唆される。

### 2. RAI 群による不登校傾向と学校生活との関連の違いについて

以上を踏まえ、RAI による自己決定性の程度を考慮に入れ、不登校傾向と学校生活との関連性をより詳細に検討することにした。そのために、まず RAI を算出し、その結果に基づいて対象者を群分けした。今回は得点平均値等の対象者の状況に左右されるものを基準値とせず、理論的に導き出される値を基準とした。その結果、RAI が負であるもの (外的理由を登校への動機づけとする傾向にある者) は、対象者の中で 1 割強を占めていた。こうした状況に関し、これまで登校への動機づけについて自己決定性の程度による人数分布が検討されたことはなく、本研究で得られた状況が一般的であるかどうかは検証の余地がある。今後、研究の蓄積によって、一般中学生の動向を明らかにしていく必要がある。ただし、以上のような登校への動機づけの自己決定性の程度については、個々人のその時点における心理的状況に左右されるのはもちろん、学級や学校の環境にも影響を受けるものと推測される。登校への動機づけが高い (も

しくは低い) 学級や学校に所属していることによって、個人の登校への動機づけも異なってくる可能性がある。今後は、こうした観点からも研究を深めていく必要があると考えられる。

さらに、上記の RAI 群ごとに不登校傾向と学校生活との関連を検討したところ、RAI 群によってその関連性は異なることが明らかとなった。まず、「心理的な不調傾向」は、どの RAI 群であっても「友人との関係」と有意な負の相関関係を示していた。このことは、先に示した偏相関分析結果と一致する。しかしながら、RAI 得点が低い外的動機づけ傾向群に関してのみ、「教師との関係」との間に有意な正の相関関係があることが明らかとなった。このことは、「学校に行かないと怒られる」「義務だから登校しなくてはいけない」と思いつつも「気分が落ち込んで学校に行きたくない」などを感じている場合に、教師の積極的な働きかけが「心理的な不調傾向」をより強めてしまい、いっそう足が向かなくなるという結果につながる可能性を示している。「心理的な不調傾向」が見られた際に、その生徒の登校への動機づけが低い場合には、一時的にでも教師からの積極的な働きかけより友人を通じた働きかけを行うなど、支援の工夫をする必要があるのではないかと示唆される。

また、RAI 得点が低い外的動機づけ傾向群に関しては、「学業」が不登校傾向と何ら関連性がないことが示された。これまで、中学生の学習意欲は不登校傾向の低減に関与する(五十嵐・萩原, 2009)という研究結果が得られている。しかしながら、それは本研究で示されたように、登校への動機づけが内発的傾向にある生徒に限定されており、登校への動機づけが外発的動機づけ傾向にある生徒にとってはあてはまらないものであったと指摘できる。

一方で、RAI 得点が高い内的動機づけ傾向群については、その自己決定性の程度の高低にかかわらず、学校生活の諸側面を肯定的に認知していると不登校傾向が低いという結果が得られた。しかしながら、「友人との関係」については、(外的動機づけ傾向群も含めて)その得点が高いほど「享樂的活動の優先傾向」が高まるという結果が得られた。これに関して、小保方・無藤(2005)は、逸脱した友人の存在が中学生の非行傾向行為を規定すると指摘している。「享樂的活動の優先傾向」は、登校するよりも学校外で友人と享樂的活動を優先させたいという欲求を反映しているものであり、非行傾向とは断言できないものの小保方・無藤(2005)に類似した結果が得られたと言えるであろう。この点に関しては、どのような友人関係を築いていると「享樂的活動の優先傾向」が高められ、また低められる可能性があるのかについて詳細に検討を重ねる必要があるだろう。

### 3. 今後の課題

今後の課題としては、以上述べてきたことのほかに、学校生活として取り上げた観点をより詳細に検討することの必要性があげられる。例えば、「教師との関係」

と言っても、具体的にどのような教師の働きかけをすることがよいのかという点や、教師と生徒がどのような関係性にあるとよいのかということは検討されていない。また、「学業」についても、学習意欲が高まるだけでよいのか、実際に学習への態度や学習方法が変わることが重要なのか、学業成績が向上することまでも影響があるのかなどという点も明らかではない。子どもを「学習面」「健康面」「心理・社会面」「進路面」といった多様な側面から検討する学校心理学(石隈, 1999)の観点を生かし、どのような支援策が可能かを導き出すための研究の蓄積が求められよう。

### 引用文献

- 茅野理恵・五十嵐哲也 2017 中学生における登校への動機づけに関する研究(2) 欠席・遅刻・早退との関連 日本カウンセリング学会第50回記念大会発表論文集, 96.
- 茅野理恵・五十嵐哲也 2018 小学生における登校への動機づけに関する研究(2) 欠席・遅刻・早退との関連 日本カウンセリング学会第51回大会発表論文集, 82.
- 江村早紀・大久保智生 2012 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連: 小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23, 241-251.
- 不登校に関する調査研究協力者会議 2016 不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/08/01/1374856\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/08/01/1374856_2.pdf)
- Grolnick, W. S., & Ryan, R. M. 1989 Parent styles associated with children's self-regulation and competence in school. *Journal of Educational Psychology*, 81, 143 - 154.
- 五十嵐哲也 2011 中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連 教育心理学研究, 59, 64 - 76.
- 五十嵐哲也 2015 小中学生の不登校傾向および登校義務感と学校適応・心理的適応との関連 学校心理学研究, 15, 43 - 58.
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2017 中学生における登校への動機づけに関する研究(1) 不登校傾向との関連 日本カウンセリング学会第50回記念大会発表論文集, 95.
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2018a 小中学生における登校への動機づけ尺度の作成 学校心理学研究, 18, 43-51.
- 五十嵐哲也・茅野理恵 2018b 小学生における登校への動機づけに関する研究(1) 不登校傾向との関連 日本カウンセリング学会第51回大会発表論文集, 81.
- 五十嵐哲也・萩原久子 2009 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教

- 育大学教育実践総合センター紀要, 12, 335-342.
- 石隈利紀 1999 学校心理学: 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 2017 第Ⅲ期「魅力ある学校づくり調査研究事業」(平成 26 ~ 27 年度) 報告書 PDCA × 3 = 不登校・いじめの未然防止一点検・見直しの繰り返しで, 全ての児童生徒に浸透する取組を—  
[http://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/pdf/20170317\\_just.pdf](http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/20170317_just.pdf)
- 文部科学省 2018 平成 28 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」の確定値の公表について  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/30/02/\\_icsFiles/afieldfile/2018/02/23/1401595\\_002\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/02/_icsFiles/afieldfile/2018/02/23/1401595_002_1.pdf)
- 小保方晶子・無藤隆 2005 親子関係・友人関係・セルフコントロールから検討した中学生の非行傾向行為の規定要因および抑止要因 発達心理学研究 16, 286-299.
- 岡田涼 2005 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討—自己決定理論の枠組みからパーソナリティ研究, 14, 101 - 112.
- 岡田涼・中谷素之 2006 動機づけスタイルが課題への興味に及ぼす影響: 自己決定理論の枠組みから 教育心理学研究, 54, 1 - 11.
- 大久保智生 2005 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討—教育心理学研究, 53, 307 - 319.
- 大久保智生 2010 第 4 章第 1 節「中高生用学校生活尺度の作成 (研究 3)」 青年の学校適応に関する研究—関係論的アプローチによる検討— ナカニシヤ出版, 51-56.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. 2000 Self - determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55, 68 - 78.
- 山本奨 2007 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究 55, 60-71.